



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新倉 尚文
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 新倉 能文 TEL (03) 3564-4954
決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,082	0.8	563	0.7	244	8.9
17年3月期	15,959	5.2	568	58.1	268	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	357	53.8	34.13	-	10.7	1.5	1.5
17年3月期	232	197.3	22.17	-	7.8	1.5	1.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 10,483,288株 17年3月期 10,491,573株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6.00	2.00	4.00	62	17.6	1.8
17年3月期	4.00	0.00	4.00	41	18.0	1.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は普通配当2.00円、創業60周年記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,100	3,589	22.3	342.50
17年3月期	17,162	3,076	17.9	293.40

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 10,478,926株 17年3月期 10,486,817株
期末自己株式数 18年3月期 21,074株 17年3月期 13,183株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,100	120	100	3.00	-	-
通期	16,200	250	200	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円09銭

(注) 上記の業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、前平成18年3月期にて特別利益として厚生年金基金解散処理差額金428百万円を計上したため、当期純利益は減益となります。さらに、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。また、記載金額につきましては百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	《 当 期 》 平成18年3月31日		《 前 期 》 平成17年3月31日		《 差 額 》	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
(資 産 の 部) 流 動 資 産	4,941	30.7	6,287	36.6	1,345	21.4
現 金 及 び 預 金	1,652		2,820		1,168	
受 取 手 形	55		39		15	
売 掛 金	1,951		2,015		64	
未 収 入 金	279		267		12	
未 収 消 費 税 等	-		89		89	
短 期 貸 付 金	391		487		96	
有 価 証 券	49		49		0	
販 売 不 動 産	49		49		-	
貯 蔵 品	14		16		1	
前 払 費 用	214		194		19	
繰 延 税 金 資 産	106		100		5	
そ の 他 流 動 資 産	195		180		15	
貸 倒 引 当 金	16		22		5	
固 定 資 産	11,158	69.3	10,874	63.4	283	2.6
有 形 固 定 資 産	8,501	52.8	8,412	49.1	88	1.1
車 両	45		27		18	
建 物	3,080		3,209		129	
構 築 物	534		499		34	
機 械 器 具	338		87		251	
什 器 備 品	43		46		3	
土 地	4,333		4,479		146	
建 設 仮 勘 定	125		63		62	
無 形 固 定 資 産	45	0.3	42	0.2	2	6.4
投 資 そ の 他 の 資 産	2,612	16.2	2,419	14.1	192	8.0
投 資 有 価 証 券	1,356		1,001		355	
関 係 会 社 株 式	939		939		0	
繰 延 税 金 資 産	58		183		125	
ゴ ル フ 会 員 権	166		169		2	
そ の 他 の 投 資 金	187		211		24	
貸 倒 引 当 金	95		86		9	
資 産 合 計	16,100	100.0	17,162	100.0	1,061	6.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	《 当 期 》 平成18年3月31日		《 前 期 》 平成17年3月31日		《 差 額 》	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(負 債 の 部) 流 動 負 債	5,239	32.5	6,464	37.7	1,225	19.0
買掛金	321		321		0	
短期借入金	3,352		4,753		1,400	
未払金	42		40		1	
未払費用	676		720		43	
未払法人税等	414		290		123	
未払消費税等	94		-		94	
前受金	36		36		0	
賞与引当金	114		103		11	
その他の流動負債	186		199		12	
固 定 負 債	7,272	45.2	7,621	44.4	348	4.6
長期借入金	5,597		5,923		326	
退職給付引当金	668		674		5	
事業損失引当金	257		268		10	
長期預り金	748		754		6	
負 債 合 計	12,511	77.7	14,085	82.1	1,574	11.2
(資 本 の 部) 資 本	525	3.3	525	3.1	-	-
資 本 剰 余 金	2	0.0	2	0.0	-	-
資 本 準 備 金	2		2		-	
利 益 剰 余 金	2,552	15.9	2,257	13.1	294	13.1
利益準備金	131		131		-	
土地圧縮積立金	-		421		421	
任意積立金	1,343		1,375		32	
当期末処分利益	1,077		328		748	
その他有価証券評価差額金	519	3.2	295	1.7	224	76.0
自 己 株 式	10	0.1	3	0.0	7	212.8
資 本 合 計	3,589	22.3	3,076	17.9	512	16.6
負 債 ・ 資 本 合 計	16,100	100.0	17,162	100.0	1,061	6.2

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	《 当 期 》 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		《 前 期 》 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		《 差 額 》	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
売 上 高	16,082	100.0	15,959	100.0	123	0.8
売 上 原 価	14,735	91.6	14,620	91.6	114	0.8
売 上 総 利 益	1,347	8.4	1,338	8.4	9	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	783	4.9	770	4.8	13	1.7
営 業 利 益	563	3.5	568	3.6	4	0.7
営 業 外 収 益	105	0.7	134	0.8	28	21.5
受取利息	55		68		13	
及び配当金						
その他	50		65		15	
営 業 外 費 用	424	2.7	433	2.7	9	2.1
支払利息	280		295		15	
退職給付費用	124		124		-	
その他	20		14		6	
経 常 利 益	244	1.5	268	1.7	23	8.9
特 別 利 益	609	3.9	154	1.0	455	294.5
特 別 損 失	282	1.8	125	0.8	156	125.2
税引前当期純利益	572	3.6	297	1.9	274	92.1
法人税、住民税 及び事業税	242	1.6	143	0.9	99	69.3
法人税等調整額	28	0.2	77	0.5	49	64.0
当期純利益	357	2.2	232	1.5	125	53.8
前期繰越利益	708	4.4	95	0.6	613	643.3
退職積立金取崩額	32	0.2	1	0.0	31	3,105.0
中間配当額	20	0.1	-	-	20	100.0
当期末処分利益	1,077	6.7	328	2.1	748	227.6

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	《 当 期 》	《 前 期 》	《 差 額 》
	平成18年3月31日 金 額	平成17年3月31日 金 額	金 額
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	1,077	328	748
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	421	421
計	1,077	750	326
これを次のように処分いたします。			
株 主 配 当 金	41	41	0
次 期 繰 越 利 益	1,035	708	327

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,696 百万円
3. 担保に供している資産 6,494 百万円
4. 保証債務 165 百万円

(損益計算書関係)

1. 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減価償却実施額

	有形固定資産	271	百万円
	無形固定資産	2	百万円
	合 計	274	百万円
3. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	給料手当	408	百万円
	その他の	375	百万円
	合 計	783	百万円
4. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。

	投資有価証券売却益	107	百万円
	厚生年金基金解散処理差額金	428	百万円
	その他の	73	百万円
	合 計	609	百万円
5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。

	固定資産減損損失	171	百万円
	固定資産処分損	30	百万円
	役員退職慰労金	26	百万円
	その他の	54	百万円
	合 計	282	百万円

6. 減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡湯河原町	114百万円
保養所施設	土地	静岡県熱海市伊豆山	10百万円
	建物	同上	46百万円

(資産のグルーピングの概要)

当社は、管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休及び休止資産については将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、保養所施設については当事業年度において売買契約が契約されたことに伴い、帳簿価額を売却契約価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、不動産鑑定評価または売却契約価額により評価しております。

(リース取引関係)

当社はEDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	《 当 期 》	《 前 期 》	差 額
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	
繰 延 税 金 資 産			
減 価 償 却 超 過 額	18 百万円	- 百万円	18 百万円
貸倒引当金繰入超過額	10 百万円	8 百万円	2 百万円
退職給付引当金繰入超過額	265 百万円	268 百万円	2 百万円
賞与引当金繰入超過額	45 百万円	41 百万円	4 百万円
事業損失引当金繰入超過額	102 百万円	106 百万円	4 百万円
ゴルフ会員権	43 百万円	44 百万円	1 百万円
事業税	48 百万円	44 百万円	3 百万円
その他	14 百万円	9 百万円	5 百万円
繰延税金資産小計	550 百万円	523 百万円	26 百万円
評価性引当金	43 百万円	44 百万円	1 百万円
繰延税金資産合計	506 百万円	478 百万円	28 百万円
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券評価差額金	342 百万円	194 百万円	148 百万円
繰延税金負債合計	342 百万円	194 百万円	148 百万円
繰延税金資産の純額	<u>164 百万円</u>	<u>284 百万円</u>	<u>119 百万円</u>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（その他有価証券評価差額金は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売不動産

個別法による原価法

貯蔵品

燃料・油脂 ... 総平均法による原価法

部品・資材 ... 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両...定額法

建物・その他有形固定資産...定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附帯設備を除く)については定額法によっております。)

無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

事業損失引当金

当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は171百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

部門別売上高明細表

（百万円未満切り捨て）

業 態 別	《 当 期 》		《 前 期 》	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	百万円 16,082	100.0	百万円 15,959	100.0
ハイヤー収入	5,952	37.0	5,984	37.5
タクシー収入	8,937	55.6	8,952	56.1
運送雑収入	366	2.3	219	1.4
不動産収入	826	5.1	803	5.0
《 合 計 》	16,082	100.0	15,959	100.0